

熱海市財政計画（中長期財政見通し）

1. 策定趣旨

・平成 28 年 1 月策定した人口ビジョンを踏まえ、総人口の減少及び生産年齢人口の減少にともなう人口構造の変化に対応すべく、次の中長期的課題を改めて認識し、限られた財源のなか、総合計画、総合戦略に位置づけられた、観光、福祉、教育等の施策を着実に実施していくため、今後 10 年間の財政運営の方針並びに状況を共有し、健全財政の運営を目指すため計画を策定する。

2. 計画期間

- ・平成 29 年度（2017）から平成 38 年度（2026）の 10 年間
- ・計画期間において、毎年度の予算編成時に見直しを行う。

3. 対象会計

- ・普通会計（一般会計、駐車場事業特別会計*の合計）

* 駐車場事業の運営形態により普通会計に属さない年度がある。

4. 推計方法

- ・第四次総合計画及び総合戦略に掲げる主要事業などを踏まえ推計しています。
- ・歳入、歳出の各科目の推計方法は、「普通会計の歳入歳出見込額の推計方法」のとおり
- ・「中長期の経済財政に関する試算（内閣府）（平成 28 年 7 月 26 日 経済財政諮問会議提出）」の経済成長率等を参考
- ・「財政の中期試算（静岡県）（平成 28 年 3 月 8 日）」の試算方法を参考

5. 普通会計の歳入歳出見込額の推計

① 推計方法及び財政見通しの概要

◎歳入

※景気変動の影響を考慮し、経済成長率は、ゼロとして試算した。

区 分	説 明
市 税	<p>◆各税ともに平成 27 年度の市税収入決算額に基づき、推計する調定額及び収納率を算出し、収入額を試算している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人市民税は、平成 27 年度決算額及び 28 年度決算見込み額及びここ数年の観光業の状況を踏まえ、微増傾向とした。 ・ 法人市民税は、税制改正（一部国税化に伴い、9.7%から 6.0%へ引き下げ）の影響を見込み、大幅な減収見込みとした。 ・ 固定資産税、都市計画税は、評価替えの影響及び地価の上昇がないものと想定し、減収傾向とした。 ・ 軽自動車税は、標準税率の引き上げ（平成 28 年度～）による影響及び環境志向により増収と見込む。 ・ 市たばこ税は、収入状況及び健康志向を踏まえ減収見込みとした。 ・ 別荘等所有税は、既存建物の老朽化等に伴い媒介等が進み、課税対象が減少していくと見込む。 ・ 入湯税は、現状の増加傾向を踏まえ、微増傾向を見込む。
交付金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、平成 27 年度決算額、28 年度決算見込み額に基づき、平成 29 年度当初予算額を固定して計上。 ・ 地方消費税交付金は、平成 31 年 10 月に 10%への税率改正の影響を見込む。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通交付税は、市税等の推計値や人口推計に加え、市債の償還に伴う基準財政需要額への参入額を反映して計上。 ・ 特別交付税は、平成 28 年度決算見込み額を固定して計上。

区 分	説 明
使用料等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分担金、負担金は、平成 28 年度決算見込み額を踏まえ計上。 ・ 使用料、手数料は、平成 28 年度決算見込み額を固定して計上。 <p>なお、消費税率改正の影響については、見込まず。</p>
国庫支出金 県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費及び投資的経費にかかるものは、歳出計画額に基づき計上しています。原則として歳出に連動しています。 ・ その他については、平成 27 年度決算額、28 年度決算見込み額を参考に計上。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当基金は、定年退職者の見込みをもとに歳出計画額に基づき計上。 ・ 財政調整基金繰入金は、各年度の歳出計画額及び歳入見込額をもとに必要な財源を計上しています。 ・ 環境衛生施設等整備基金は、エコ・プラント姫の沢ごみ焼却施設保全工事及び計画期間の改修経費等の財源を計上しています。 ・ 新庁舎建設基金は、条例改正を前提に庁舎等の更新等の経費の財源を計上しています。
繰越金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常的に見込まれる一般財源ではないため計上していない。なお、決算及び決算見込みには計上。
市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画期間における投資的経費にかかる市債をもとに、その歳出計画額及び充当率から算出した額を計上しています。原則として歳出に連動。 ・ 臨時財政対策債については、平成 28 年度発行可能額と同額を計上しています。
その他の収入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財産収入及び諸収入は、平成 27 年度決算額をもとに、固定して計上しています。諸収入は、決算状況及び平成 29 年度当初予算額をもとに固定して計上しています。 ・ 寄附金は、ふるさと納税を見込み計上。

○歳出

区 分	説 明																																																			
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・職員人件費は、現行の給与水準による職員数（正規・再任用を含み、臨時・パート・嘱託を除く）をもとに計上。 ・退職手当は、定年退職及び普通退職の見込みをもとに計上。 ・報酬等については、平成 27 年度決算額をもとに固定して計上。 																																																			
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の制度については、今後も存続するものとして、決算額の伸び率をもとに計上。 ・市単独の扶助費については、現行の水準をもとに固定して計上。 																																																			
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度以前の借入分は、現在の返済予定額を計上。 ・平成 28 年度以降の新規借入分は、計画期間に予定している大規模建設事業及び臨時財政対策債の市債発行計画額にかかる返済見込額（充当率 75%、民間等資金、年利 2.0%、元利均等、償還期間 15 年（3 年据置））を計上。 																																																			
投資的経費	<p>・計画期間に予定している建設事業や補修、保全工事など恒常的な経費については、平成 27 年度決算額、28 年度決算見込み額及び 29 年度当初予算額をもとに消費税率の改正及び公共施設の整備や統廃合による増減並びに施設等の長寿命化など公共施設総合管理計画を踏まえ計上。なお、平成 35 年度までの財政見通しに反映している主な施設建設等（取り壊し、修繕等含む）は、次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="486 1288 1406 1928"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>執行年度</th> <th>事業費（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火葬場</td> <td>H29</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>南熱海支所、署出張所</td> <td>H29~H31</td> <td>340,000</td> </tr> <tr> <td>エコ・プラント姫の沢</td> <td>H29~</td> <td>1,883,123</td> </tr> <tr> <td>初島漁港施設</td> <td>H29~H30</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>市営住宅（改修、修繕）</td> <td>H29~</td> <td>295,860</td> </tr> <tr> <td>市営住宅（解体）</td> <td>H29~</td> <td>229,301</td> </tr> <tr> <td>道路橋梁等</td> <td>H29~</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>公園遊具</td> <td>H29</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>海釣り施設</td> <td>H29~H30</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援施設</td> <td>H30</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>初島第 9 分団詰所</td> <td>H29</td> <td>67,000</td> </tr> <tr> <td>第 3 分団詰所</td> <td>H30</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>教育委員会（学校等）施設</td> <td>H29~</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>下多賀石丁場</td> <td>H30~H35</td> <td>142,480</td> </tr> <tr> <td>旧日向別邸</td> <td>H30~H32</td> <td>278,800</td> </tr> <tr> <td>姫の沢自然の家（解体）</td> <td>H30</td> <td>124,000</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	執行年度	事業費（千円）	火葬場	H29	130,000	南熱海支所、署出張所	H29~H31	340,000	エコ・プラント姫の沢	H29~	1,883,123	初島漁港施設	H29~H30	160,000	市営住宅（改修、修繕）	H29~	295,860	市営住宅（解体）	H29~	229,301	道路橋梁等	H29~	2,000,000	公園遊具	H29	12,000	海釣り施設	H29~H30	32,000	児童発達支援施設	H30	50,000	初島第 9 分団詰所	H29	67,000	第 3 分団詰所	H30	35,000	教育委員会（学校等）施設	H29~	1,500,000	下多賀石丁場	H30~H35	142,480	旧日向別邸	H30~H32	278,800	姫の沢自然の家（解体）	H30	124,000
施設名	執行年度	事業費（千円）																																																		
火葬場	H29	130,000																																																		
南熱海支所、署出張所	H29~H31	340,000																																																		
エコ・プラント姫の沢	H29~	1,883,123																																																		
初島漁港施設	H29~H30	160,000																																																		
市営住宅（改修、修繕）	H29~	295,860																																																		
市営住宅（解体）	H29~	229,301																																																		
道路橋梁等	H29~	2,000,000																																																		
公園遊具	H29	12,000																																																		
海釣り施設	H29~H30	32,000																																																		
児童発達支援施設	H30	50,000																																																		
初島第 9 分団詰所	H29	67,000																																																		
第 3 分団詰所	H30	35,000																																																		
教育委員会（学校等）施設	H29~	1,500,000																																																		
下多賀石丁場	H30~H35	142,480																																																		
旧日向別邸	H30~H32	278,800																																																		
姫の沢自然の家（解体）	H30	124,000																																																		

区 分	説 明
物件費	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度決算額、28 年度決算見込み額及び 29 年度当初予算額をもとに消費税率の改正の影響及び公共施設の整備や統廃合など行財政改革の推進による影響を見込む。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度決算額、28 年度決算見込み額及び 29 年度当初予算額をもとに計上。 公営企業会計（水道、温泉、下水道）への繰出金は、企業財政計画をもとに計上。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度決算額、28 年度決算見込み額及び 29 年度当初予算額をもとに、消費税率の改正の影響及び公共施設の整備や統廃合による増減並びに施設等の長寿命化など公共施設総合管理計画を踏まえ計上。
積立金	<ul style="list-style-type: none"> 観光振興基金は、梅園入園料収入の 50%を積立。 財政調整基金は、下水道事業会計からの元利償還金を計上。 その他、環境衛生施設等整備基金や文化振興基金などは、それぞれの積み立て基準に基づき計上。
投資・出資・貸付金	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計（水道、温泉、下水道）への繰出金は、企業財政計画をもとに計上。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計は、平成 27 年度決算額、28 年度決算見込み額及び 29 年度当初予算額をもとに計上。 初島簡易水道事業特別会計、初島漁業集落排水事業特別会計は、実績に基づき計上。

② 財政見通し

【歳入】

(単位:年度、百万円)

区 分	H27 (決算)	H28 (決算見込)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
市 税	9,763	9,747	9,666	9,641	9,573	9,422	9,275	9,214	9,154	9,095	9,038	8,982
地 方 譲 与 税	96	92	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91
利 子 割 交 付 金	11	59	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
配 当 割 交 付 金	29	18	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31	15	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
地 方 消 費 税 交 付 金	834	735	750	750	750	765	765	765	765	765	765	765
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17	15	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25	27	23	23	11	0	0	0	0	0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	7	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
地 方 交 付 税 (普 通)	682	570	500	540	565	648	571	618	665	687	735	586
地 方 交 付 税 (特 別)	430	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
分 担 金 及 び 負 担 金	85	110	112	111	111	111	111	111	111	111	111	111
使 用 料 及 び 手 数 料	618	600	580	590	590	590	590	590	590	590	590	590
国 庫 支 出 金	2,037	2,112	2,049	2,285	2,203	2,181	2,139	2,147	2,148	2,148	2,148	2,148
県 支 出 金	1,030	1,208	1,065	1,070	1,075	1,080	1,085	1,090	1,095	1,100	1,105	1,110
財 産 収 入	44	41	33	32	32	32	32	32	32	32	32	32
寄 附 金	19	112	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104
繰 入 金	486	275	1,246	441	260	0	540	768	926	605	735	1,162
繰 越 金	624	422	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	906	300	251	557	557	557	557	557	457	257	257	257
市 債	1,088	1,282	1,526	2,498	1,386	1,537	1,460	1,176	1,168	1,116	1,108	986
歳 入 合 計	18,869	18,155	18,585	19,222	17,797	17,607	17,809	17,752	17,795	17,190	17,308	17,413

【歳出】

(単位:年度、百万円)

区 分	H27 (決算)	H28 (決算見込)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
人 件 費	3,719	3,482	3,669	3,605	3,711	3,658	3,789	3,803	3,835	3,815	3,872	3,872
扶 助 費	3,186	3,273	3,414	3,448	3,482	3,516	3,551	3,586	3,621	3,657	3,693	3,729
公 債 費	1,710	1,678	1,684	1,623	1,584	1,500	1,573	1,703	1,746	1,705	1,678	1,694
(小 計)	8,615	8,433	8,767	8,676	8,777	8,674	8,913	9,092	9,202	9,177	9,243	9,295
投 資 的 経 費	2,025	2,039	2,260	2,499	1,386	1,237	1,160	876	869	869	869	869
(小 計)	2,025	2,039	2,260	2,499	1,386	1,237	1,160	876	869	869	869	869
物 件 費	2,856	3,176	3,538	3,573	3,358	3,394	3,430	3,466	3,503	3,540	3,577	3,615
補 助 費 等	1,153	1,118	1,230	1,362	1,026	1,026	1,026	1,025	1,025	904	904	904
維 持 補 修 費	93	148	221	221	471	470	469	468	467	466	465	464
積 立 金	558	165	166	470	470	470	470	470	370	170	170	170
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	432	528	423	449	322	322	323	322	310	0	0	0
繰 出 金	1,942	2,061	1,950	1,972	1,987	2,002	2,018	2,033	2,049	2,064	2,080	2,096
(小 計)	7,034	7,196	7,528	8,047	7,634	7,684	7,736	7,784	7,724	7,144	7,196	7,249
歳 出 合 計	17,674	17,668	18,555	19,222	17,797	17,595	17,809	17,752	17,795	17,190	17,308	17,413

歳入合計	18,869	18,155	18,585	19,222	17,797	17,607	17,809	17,752	17,795	17,190	17,308	17,413
歳入歳出差引額	1,195	487	30	0	0	12	0	0	0	0	0	0